

基準 12 地域貢献活動

(1) 観点ごとの分析

観点 12-1-①： 大学の教育サービスの目的に照らして、地域貢献活動を適切に実施していくのにふさわしい体制整備がなされているか。

【観点に係る状況】

地域社会への貢献活動は、教育・研究活動と合わせて本学が果たすべき重要な役割の一つである。そのような中、県立の医療系大学として、大学が所有する知的財産や研究成果等を、地域に対し還元し、県民福祉の向上を目的として、「地域連携センター」を平成24年4月に開設した。

地域連携センターの運営は、地域連携センター長を中心とした全学委員会である「地域連携センター運営委員会」が行っている。地域連携センター運営委員会は、各学部長、事業担当教員及び事務局で構成されていて、地域貢献活動を全学的に取り組む体制が整っている。また、地域連携センター運営委員会の審議事項等は、適宜、大学運営会議に報告され、地域連携センターの運営が円滑に行われるようなシステムが構築されていることに加え、群馬県看護協会会长、群馬県病院局看護主監、群馬県医師会事務局長、群馬県放射線技師会会长の4名を外部委員とした「地域連携センター運営会議」を開催し、地域連携センターの事業計画や評価について、適切に助言を得る機会が確保されている。

【分析結果とその根拠理由】

地域連携センターでは、地方公共団体が設置・運営する県立大学として求められる水準にふさわしい事業が計画され、実施され始めた。地域連携センターの運営については、地域連携センター長の指揮が発揮できる体制が構築され、地域連携センター運営委員会を実行組織として、全学的な取り組みが行われている。また、学外の意見を聞く場も適切に設けられている。

観点 12-1-②： 地域貢献活動は目的に照らして適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

地域連携センターは、これまで県民向けに開催してきた公開講座のほか、看護師養成所等の看護学教員や医療現場で看護学教育の実践指導を担当する者を対象とした講習を行う「看護学教員養成課程」、4つの県立病院が抱える課題の解決を支援する「県立病院連携事業」、県内の看護師・保健師・助産師の看護学研究の支援を行う「看護学研究支援事業」、放射線治療講習会、学校における放射線教育支援事業や診療放射線技師の技術力向上のための講習会を行う「放射線教育・研修事業」と「放射線測定評価事業」の6つの取り組みを行った。その事業実績については、資料 12-1-②で示すとおり。

資料 12-1-② 地域連携センター事業実績一覧（平成 24 年度実績）

事 業 名	実 績	内 容
1 看護学教員養成 課程	課程生 16名 聽講生 1名	・20科目（基礎分野5科目、専門科目15科目） ・修了した16名は、全員看護師等養成所教員として勤務（県内所属13名）
2 県立病院連携事業	<p>【実施】</p> <p>看護部門 4病院共通 1テーマ 病院別 4テーマ 延べ42回、411名参加</p> <p>【検討・調整】</p> <p>診療放射線部門 4病院共通 2テーマ 病院別 7テーマ</p>	<p>(1) 看護部門</p> <p>①「4病院共通看護管理者養成コースの設置 —望ましい看護師長像の検討」 4病院共通</p> <p>②「新人看護師への支援力向上 —教育上の問題解決に向けて」 心臓血管センター</p> <p>③「看護ジレンマへの対応方法 —チームリーダー・副師長の育成支援」 がんセンター</p> <p>④「医療観察法病棟での看護実践 —対応困難事例の検討」 精神医療センター</p> <p>⑤「先輩看護職全員による新人看護職教育への参加 —新人研修プログラムの検討」 小児医療センター</p> <p>(2) 診療放射線部門</p> <p>①「共同研究などを通じた人材育成と大学への 知の還元」 4病院共通</p> <p>②「備品の共有化・長期貸出」 4病院共通</p> <p>③「専門職者向け講演会の開催」 心臓血管センター</p> <p>④「専門資格の取得及び更新に関する支援」 がんセンター</p> <p>⑤「福島第1原発事故についての講演会の開催」 精神医療センター</p> <p>⑥「放射線に関する医療安全研修等への講師派遣」 精神医療センター</p> <p>⑦「一人勤務職場における技術支援」 精神医療センター</p> <p>⑧「放射線に関する講演会の開催」 小児医療センター</p> <p>⑨「放射線に関する安全管理教育講習への講師派遣」 小児医療センター</p>

3 保健師・看護師研究支援事業	保健師の保健指導スキルアップ支援 3件（3名） 看護師の研究支援 1件（5名）	保健師向け事業及び看護師向事業を実施
4 放射線教育・研修事業	放射線治療講習会 1回	「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」事業への参画 ①「放射線治療物理におけるスキルセミナー」開催 ②「国際協力型先端医療医学物理学指導者コース」の設置 ③実践型粒子線治療人材育成コース（インテンシブ）の設置支援
5 放射線測定評価事業	講演会 7回 ※学校からの要請により実施	①「放射線の基礎知識—放射線の副読本に沿って」 ②「放射線の基礎知識—防護対策を正しく理解するために」 ③「放射線の基礎知識—放射線を正しく理解するために知っておきたいこと」 ④「放射線の基礎知識—放射線を正しく理解しよう」
	MR I 設置（12月） 群馬 MR 研究会の研修会への支援 1回	・群馬 MR 研究会協賛研修会の開催
	放射線測定支援 4市町村 講演会 2回	• 放射線測定支援は、前橋市、館林市、みどり市、川場村が対象 • 他に県内市町村空間線量測定及びデータの取りまとめを実施
6 教育普及事業	公開講座 3回（参加者数 99名） 出前なんでも講座 113回 （参加者数 6,641名） ※申込者申告	<公開講座> ①「メタボリックシンドローム もっとよく知り、しっかり予防」 参加者：37名 ②「クリスマスには英語の物語を」 参加者：22名 ③「中高年のためのパソコン学」 参加者：40名 <出前講座> 群馬県広報課「出前なんでも講座」に登録した中から実施

【分析結果とその根拠理由】

各事業の実施にあたっては、社会全体の状況や地域ニーズ等を適切に捉え、企画・実施がされている。また、医療専門者向けの企画にとどまらず、県民向けの公開講座なども積極的に開催されている。

観点 12-1-③： 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

地域連携センターの各事業の実施にあたっては、入念なニーズ調査を行った上での実施であることに加え、積極的な事業の PR により、課程・講演会・セミナー等各取り組みに対して、一定の参加者を確保している。また、参加者の満足度等については、事業によってはアンケート調査や振り返り等を行っており、参加者は一定の満足度を得ていると考えられる。しかし、全ての地域連携センター事業において、参加者のアンケート調査等を実施しているとは限らず、参加者の満足度調査や事業評価が必要である。

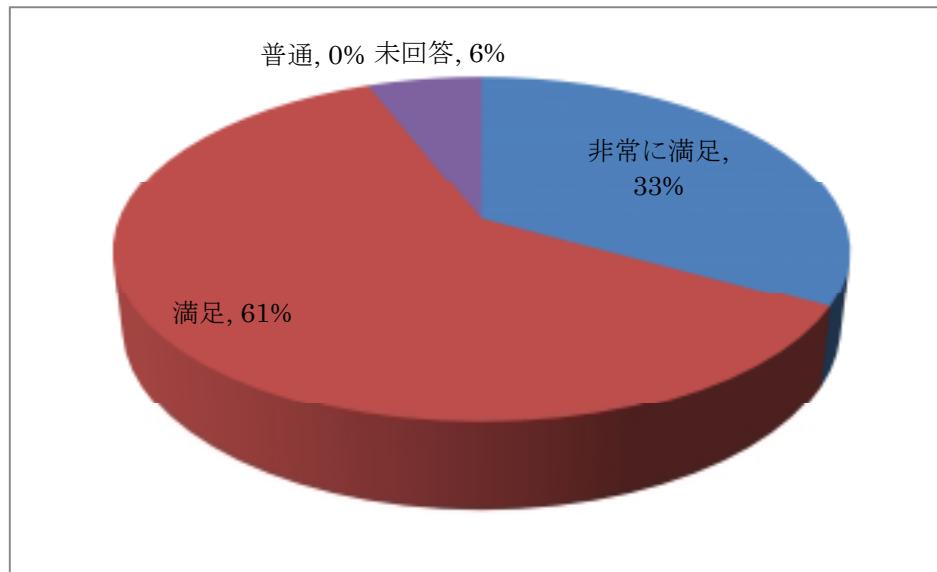
一例を挙げると、公開講座終了後に参加者へアンケート調査を行なっているが、第1回公開講座の結果の概要としては資料 12-1-③-1 のとおりとなっており、高い満足度を得ることができている。

資料 12-1-③-2 公開講座のアンケート集計結果（例）

平成24年度第1回公開講座「メタボリックシンドローム もっとよく知り、しっかり予防」

平成24年10月21日（日） 一般県民を対象に実施

○第1回公開講座に対する受講者の満足度



【分析結果とその根拠理由】

地域連携センター事業のうち、教育普及事業における公開講座などは、参加者の満足度が高くなっている。また、その他事業についても、参加者及び事業関係者からは、一定の評価が得られている。

観点 12-1-④： 改善のための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

地域連携センター運営委員会では、平成24年9月末現在の各事業の事業実績・評価を中間評価として取りまとめた。中間評価では、各事業の実績を振り返るとともに、改善点などを抽出し、平成24年度下期以降の事業展開に活かしている。

また、外部委員4名を構成メンバーに含む「地域連携センター運営会議」を開催し、地域連携センターの事業計画や評価について、意見聴取を行っている。

なお、本学では毎年度、公開講座や講師派遣の状況を報告し、意見聴取を行うために「地域貢献活動報告書」を作成しており、これを設置者である県当局や公立大学協会、更には県内の各自治会や公民館に配布している。

【分析結果とその根拠理由】

地域連携センター運営委員会内での事業評価の取りまとめ、及び外部委員を含む地域連携センター運営会議での意見聴取の学内外での評価・事業の振り返りを行い、適切に事業の改善を図っている。また、事業実績を活動報告書として取りまとめ、適切に公表している。

（3）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・大学の第3の役割として地域貢献が位置付けられたことに伴い、より充実した活動体制を構築するため、平成24年度に地域連携センターを開設し、地域のニーズに応えるべく、主な6事業を展開した。
- ・地域連携センターの事業評価については、全学委員会の地域連携センター運営委員会、及び外部委員を含めた地域連携センター運営会議で行い、事業の改善に活かしている。また、事業実績については、活動報告書として広く公表している。

【改善を要する点】

- ・地域連携センター初年度の事業評価について、数値で定量的に評価を行うことが困難な事業もあるため、事業評価の方法の検討が必要である。